有価証券報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

目　　　次

【表紙】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２ 【沿革】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

３ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

４ 【関係会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

５ 【従業員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

１ 【業績等の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

２ 【生産、受注及び販売の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

３ 【対処すべき課題】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

４ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

５ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

６ 【研究開発活動】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・・ 20

第３ 【設備の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

１ 【設備投資等の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

２ 【主要な設備の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

３ 【設備の新設、除却等の計画】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

第４ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

（１） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・・ 22

（４） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

（６） 【所有者別状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

（７） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

（８） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

（９） 【ストックオプション制度の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

２ 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 26
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
３ 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・ 35
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
【連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
【注記事項】 ・・ 45
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
【関連情報】 ・・ 74
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 ・・・・・・・・・・・ 75
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
【製造原価明細書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
③ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
④ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
【株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
（２） 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・101
（３） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・105
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第69期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山内　重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋５丁目11番３号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　坂上　淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋５丁目11番３号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　坂上　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	278,189	233,530	259,476	258,926	252,783
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△14,299	3,017	11,466	10,184	8,787
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△18,143	△6,480	7,189	8,298	1,510
包括利益	(百万円)	―	―	6,761	6,934	9,246
純資産額	(百万円)	18,934	28,600	35,267	53,261	60,867
総資産額	(百万円)	321,330	309,897	306,649	322,150	318,418
１株当たり純資産額	(円)	48.83	64.18	79.99	90.11	103.02
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△49.42	△15.95	16.64	14.95	2.59
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	16.64	14.95	―
自己資本比率	(%)	5.6	8.9	11.3	16.3	18.8
自己資本利益率	(%)	△50.9	△28.4	23.1	19.1	2.7
株価収益率	(倍)	―	―	5.8	5.5	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	351	17,844	15,489	18,630	16,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,948	1,669	△6,525	△17,037	△6,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,230	△21,779	△8,141	△508	△12,436
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,093	7,415	7,955	8,960	8,206
従業員数	(人)	4,846	4,673	4,530	4,536	4,701

(注) １．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

２．第65期及び第66期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

３．第69期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	209,243	173,828	193,557	163,938	130,818
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△12,809	1,239	8,318	6,800	4,367
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△17,626	△11,600	6,353	17,254	2,147
資本金	(百万円)	20,211	22,966	22,966	28,459	28,459
発行済株式総数	(千株)	367,567	432,038	432,038	581,538	581,538
純資産額	(百万円)	21,193	19,077	24,935	51,613	52,938
総資産額	(百万円)	280,563	259,089	259,161	251,841	259,147
１株当たり純資産額	(円)	57.73	44.16	57.72	88.76	91.04
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	－ (―)	－ (―)	－ (―)	1.50 (―)	3.50 (1.50)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△48.01	△28.56	14.70	31.09	3.69
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	14.70	31.09	－
自己資本比率	(%)	7.6	7.4	9.6	20.5	20.4
自己資本利益率	(%)	△54.1	△57.6	28.9	45.1	4.1
株価収益率	(倍)	－	－	6.6	2.6	25.9
配当性向	(%)	－	－	－	4.8	94.7
従業員数	(人)	2,382	2,351	1,877	1,522	1,491

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第65期及び第66期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３．第69期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治30年４月	大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始。
明治31年	アルミ圧延事業を開始。
大正２年６月	住友伸銅所と改称。
10年２月	住友合資会社伸銅所となる。
15年７月	住友伸銅鋼管株式会社に改組し、安治川工場を「伸銅所」とする。
昭和３年11月	大阪市桜島に新工場を建設し、ここに伸銅所を移転。
10年９月	住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる。
16年９月	名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設。
22年５月	名古屋軽合金製造所を伸銅所と改称。
34年８月	住友金属工業株式会社の伸銅、アルミ圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる。（営業開始同年９月１日）
37年１月	上記の住友軽金属工業株式会社は、株式額面を50円に変更するため、同名の住友軽金属工業株式会社（昭和26年３月29日株式会社丸二商会として設立。昭和36年９月住友軽金属工業株式会社に改称）と合併。
41年６月	アルミ板新熱間圧延設備稼動。
44年３月	伸銅事業の拡大を企図し、関連会社・住軽伸銅工業株式会社（愛知県豊川市所在）において最新鋭の銅管製造工場を建設。
44年５月	千葉県柏市に千葉製作所を建設。（平成22年３月　操業停止）
48年２月	山形県酒田臨海地区において、製錬・圧延一貫工場の建設を企図し、住軽アルミニウム工業株式会社を設立。（昭和57年５月　解散）
50年10月	技術研究所設置。
54年８月	豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITED（現・RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED）のアルミ製錬計画に参加するため、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.（現・連結子会社）を設立。
60年４月	住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする。
63年10月	三泉不動産株式会社を吸収合併。
平成３年10月	名古屋興産株式会社を吸収合併。
５年３月	名古屋製造所アルミ圧延設備近代化工事完了。
10年10月	千年興産株式会社及びスミケイ物流倉庫株式会社を吸収合併。
22年４月	当社のアルミ押出製造部門を分社化し、株式会社住軽テクノ名古屋を設立。
23年８月	当社他４社の共同出資による持株会社Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.（旧名称：Arrow Aluminum Holding Inc.）を通じて米国アルミニウム板圧延品製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.（旧名称：ARCO Aluminum Inc.）の全株式を取得。
23年10月	当社の伸銅品部門を会社分割により分社化し、株式会社住軽伸銅を設立。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社41社、関連会社８社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の３部門は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、平成24年４月１日付で、当社連結子会社である㈱アルミセンターの伸銅品部門を、同じく当社連結子会社であるスミケイ銅管販売㈱へ事業譲渡いたしました。

上記事業再編に伴う社内管理区分の変更により、当連結会計年度より、従来「加工品・関連事業部門」に含めていた事業の一部を「アルミ圧延品部門」及び「伸銅品部門」に変更しております。

アルミ圧延品部門

アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

当社、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、住軽アルミ箔㈱、㈱住軽テクノ、㈱住軽テクノ名古屋、㈱住軽テクノ群馬、㈱住軽テクノ恵那、SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.、SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.、㈱アルミセンター、㈱アルカット、住軽商事(昆山)金属制品有限公司、㈱ＳＫコーポレーション、SK Corporation America、住軽アルパック㈱、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.

伸銅品部門

銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

㈱住軽伸銅、スミケイ銅管販売㈱、東洋フイツテング㈱、住軽(広州)金属製品有限公司、SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、住軽パッケージ㈱

加工品・関連事業部門

アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

（主な関係会社）

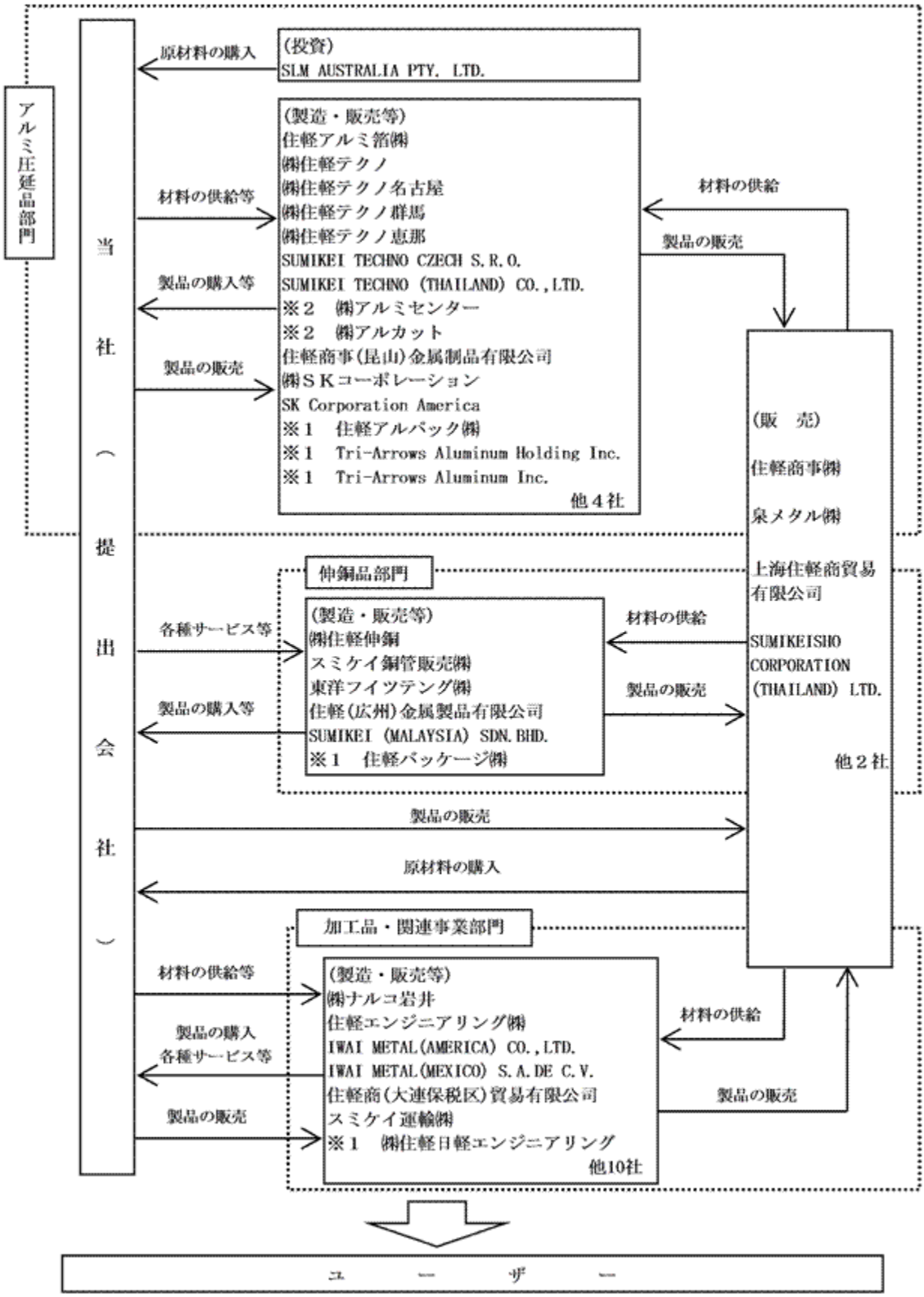
㈱ナルコ岩井、住軽エンジニアリング㈱、IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.、住軽商(大連保税区)貿易有限公司、スミケイ運輸㈱、㈱住軽日軽エンジニアリング

また、上記のほかグループ商社が、全てのセグメントに関連して製品等の卸売業を行っております。

（主な関係会社）

住軽商事㈱、泉メタル㈱、上海住軽商貿易有限公司、SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD.

［事業系統図］
以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）無印　連結子会社
※１　持分法適用会社
※２　連結子会社。なお、平成25年４月１日付で、㈱アルカットは㈱アルミセンターと合併しております。また、㈱アルミセンターは、本合併に伴い、㈱メタルカットへと商号変更を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
（連結子会社） ※２ SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 ビクトリア州 メルボルン市	千豪ドル 224,795	アルミ圧延品部門	100.0	兼任　３人	原材料の購入
住軽アルミ箔㈱	東京都台東区	480	同上	100.0	兼任　２人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
㈱住軽テクノ	東京都千代田区	490	同上	100.0	兼任　６人 出向　３人	製品の購入
㈱住軽テクノ名古屋	名古屋市港区	410	同上	100.0 (100.0)	兼任　５人 出向　１人	当社製品の販売、業務の受託、原材料の購入
㈱住軽テクノ群馬	東京都千代田区	100	同上	100.0 (100.0)	兼任　２人 出向　２人	当社製品の販売、原材料の購入
㈱住軽テクノ恵那	岐阜県恵那市	350	同上	100.0 (100.0)	兼任　３人 出向　１人	当社製品の販売、原材料の購入
SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.	チェコ共和国 ベナツキー・ナッド・イゼロウ市	千チェココルナ 250,000	同上	90.0 (90.0)	出向　１人	なし
SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県ウタイ郡	千バーツ 500,000	同上	100.0 (100.0)	兼任　１人 出向　３人	当社製品の販売
※３ ㈱アルミセンター	大阪府摂津市	95	同上	100.0 (100.0)	なし	なし
※３ ㈱アルカット	滋賀県彦根市	96	同上	100.0 (100.0)	出向　１人	当社製品の委託加工
住軽商事(昆山)金属制品有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千米ドル 2,870	同上	100.0 (100.0)	なし	なし
㈱ＳＫコーポレーション	愛知県安城市	301	同上	51.0	兼任　１人 出向　２人	当社製品の販売、当社製品の委託加工
SK Corporation America	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 300	同上	100.0 (100.0)	出向　１人	なし
㈱住軽伸銅	愛知県豊川市	2,200	伸銅品部門	100.0	兼任　４人 出向　２人	業務の受託、原材料及び製品の購入
スミケイ銅管販売㈱	東京都千代田区	74	同上	100.0 (100.0)	兼任　２人 出向　１人	なし
東洋フイツテング㈱	名古屋市港区	150	同上	100.0 (100.0)	兼任　２人 出向　２人	なし
住軽(広州)金属製品有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 7,250	同上	76.0 (76.0)	兼任　２人 出向　２人	なし
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア連邦 ネグリセンビラン州	千リンギット 20,000	同上	100.0 (100.0)	兼任　２人 出向　２人	なし
㈱ナルコ岩井	東京都千代田区	80	加工品・関連事業部門	100.0	兼任　２人 出向　１人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
（連結子会社）						
住軽エンジニアリング㈱	東京都港区	100	加工品・関連事業部門	100.0 (100.0)	兼任　１人 出向　１人	当社製品の販売
IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ	千米ドル 2,500	同上	90.0 (90.0)	兼任　１人 出向　１人	なし
IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア州　ティファナ市	千米ドル 2,000	同上	100.0 (100.0)	出向　１人	なし
住軽商(大連保税区)貿易有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千米ドル 60	同上	100.0 (100.0)	なし	なし
スミケイ運輸㈱	名古屋市港区	200	同上	100.0	兼任　１人	当社製品の運送
※２，※４ 住軽商事㈱	大阪市中央区	1,500	アルミ圧延品部門 伸銅品部門 加工品・関連事業部門	100.0	兼任　２人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
泉メタル㈱	東京都墨田区	98	同上	100.0 (65.0)	兼任　１人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
上海住軽商貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	同上	100.0 (100.0)	なし	なし
SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ王国 バンコク市	千バーツ 7,000	同上	100.0 (100.0)	なし	なし
（持分法適用関連会社）						
※５ Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン	千米ドル 357,205	アルミ圧延品部門	40.0	兼任　１人	なし
※５，※６ Tri-Arrows Aluminum Inc.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州 ルイビル	千米ドル 357,202	同上	－ 〔100.0〕	兼任　１人	なし
㈱住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	加工品・関連事業部門	50.0	兼任　２人	なし

（注）　１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

※２．特定子会社であります。

※３．平成25年４月１日付で、㈱アルカットは㈱アルミセンターと合併しております。また、㈱アルミセンターは、本合併に伴い、㈱メタルカットへと商号変更を行っております。

※４．住軽商事㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　82,356百万円
(2) 経常利益　1,139百万円
(3) 当期純利益　673百万円
(4) 純資産額　6,472百万円
(5) 総資産額　26,458百万円

※５．Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.は、Tri-Arrows Aluminum Inc.の議決権を100%保有しております。

※６．議決権の所有割合の〔　〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

７．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合を示し、内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アルミ圧延品部門	2,768
伸銅品部門	727
加工品・関連事業部門	1,043
報告セグメント計	4,538
全社（共通）	163
合計	4,701

（注） 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,491	37.2	15.1	5,560,908

セグメントの名称	従業員数（人）
アルミ圧延品部門	1,328
伸銅品部門	―
加工品・関連事業部門	―
報告セグメント計	1,328
全社（共通）	163
合計	1,491

（注）１．平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
２．平均年間給与には、管理職の給与は含まれておりません。
３．「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、住友軽金属労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏便で、会社と円満な労使関係を持続しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は東日本大震災からの復旧・復興需要やエコカー補助金制度等の景気対策効果を背景に、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、秋以降は欧州債務問題の継続による世界経済の低迷や景気対策終了の反動により、景気は大幅に減速しました。年明け以降は政権交代による経済対策への期待感から円安・株高が進んでおり、景気は回復基調を示しております。

このような環境の下、アルミ圧延業界におきましては、コンデンサー用箔材の需要の低迷等により全体として需要は微減となりました。また、伸銅業界におきましては、夏の電力不足懸念への対応等によりエアコン用材料等の需要が高水準であった前連結会計年度に比べ、需要は減少しました。

こうした状況の下、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、昨年秋以降の急速な世界的需要の落ち込みによる影響を受けた結果、売上高は252,783百万円となり、震災を原因とする特殊要因によりアルミ缶材の販売が高水準であった前連結会計年度に比べ2.4%減少しました。損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇等の影響により、営業利益は前年同期比21.2%減の9,730百万円、経常利益は前年同期比13.7%減の8,787百万円と、いずれも減益となりました。当期純利益につきましても、子会社の保有する投資有価証券の実質価額の下落に伴う投資有価証券評価損の計上等により1,510百万円と、繰延税金資産の回収可能性を見直し追加計上を行った前連結会計年度を81.8%下回りました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しており、対前年同期比は、前連結会計年度分を新区分に組み替えた数値との比較を記載しております。詳細については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１)連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

アルミ圧延品部門

IT機器用の販売が増加したものの、コンデンサー用を中心とした箔の販売が落ち込んだことや、前連結会計年度上半期においては、当部門の主力である飲料缶用の販売が震災による不足分の補充や夏期の電力制限を想定した顧客の先行生産への対応等で高水準であったこと等により、当連結会計年度のアルミ圧延品部門の売上高は163,680百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は10,311百万円（同22.0%減）となりました。

伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管の販売が、日立電線株式会社の国内銅管事業撤退を受けた顧客の供給要請への対応等により前連結会計年度と比較して上向きであった結果、当連結会計年度の伸銅品部門の売上高は51,110百万円（同1.3%増）となりました。また、損益面におきましても、平成23年10月に実施した事業再編の効果等も加わった結果、営業利益は1,719百万円（同23.3%増）となりました。

加工品・関連事業部門

建築関連の需要は好調に推移いたしましたが、産業機器関連の需要が前連結会計年度と比べて減少したこと等により、当連結会計年度の加工品・関連事業部門の売上高は37,991百万円（同4.7%減）となりました。しかしながら、損益面におきましては、建築関連の販売増加に加え、加工品事業の構造改革効果が発揮されたこと等により、営業利益は926百万円（同3.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、754百万円（8.4%）減少し、8,206百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ2,364百万円（前年同期比12.7%）減少し、16,266百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は増加したものの、現金の支出を伴わない減価償却費、投資有価証券評価損等が減少したことよるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、6,322百万円となりました。なお、前連結会計年度については、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得のため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.に対して出資を行ったことから、前連結会計年度比では10,715百万円（同62.9%）の減少となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済を進めたことによる支出や配当金の支払い等により、12,436百万円となりました。なお、前連結会計年度については、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得にあたり、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.への当社出資分の資金調達のため、公募増資（一般募集）及び第三者割当増資を実施したことから、前連結会計年度比では11,927百万円（同2,345.8%）の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
アルミ圧延品部門	127,807	0.8
伸銅品部門	45,141	0.5
加工品・関連事業部門	16,994	18.5
合計	189,943	2.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
アルミ圧延品部門	150,312	1.8	21,544	△10.9
伸銅品部門	44,518	△8.0	5,481	△31.0
加工品・関連事業部門	19,445	14.8	3,711	△0.3
合計	214,276	0.6	30,737	△14.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
アルミ圧延品部門	163,680	△2.9
伸銅品部門	51,110	1.3
加工品・関連事業部門	37,991	△4.7
合計	252,783	△2.4

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
住友商事㈱	48,172	18.6	44,573	17.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度より、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、前連結会計年度分を新区分に組み替えた数値との比較を記載しております。

３【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内においては経済対策や金融緩和を通じて景気は回復へ向かうことが期待され、また海外の景気は米国・アジアを中心に持ち直しに向かい輸出環境も改善されると見込まれます。しかしながら、雇用や所得の先行きが不透明なため、国内需要が回復に至るには今しばらく時間を要するものと思われます。また、中国経済は回復基調ではあるものの、成長は今後ゆるやかな伸びにとどまることが予想され、欧州経済も下振れする可能性があり、これらが国内景気に影響することも考えられます。

当社は、平成22年３月に中期経営計画「SUMIKEI VISION 2012」を策定し、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の４点を重点課題としてこの３年間取り組んでまいりましたが、当連結会計年度はその最終年度でありました。

期間中の主たる取り組みといたしましては、コスト構造改革として加工品事業、押出素材・部材事業、伸銅事業の再編を行い、各事業の競争力・収益力の強化に努めてまいりました。また、成長戦略として古河スカイ株式会社、住友商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠メタルズ株式会社の４社と共同で、米国アルミニウム板圧延品製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の全株式を取得し、アルミ缶材ビジネスにおける北米・中南米市場でのプレゼンスを獲得いたしました。この株式取得にあたり公募増資及びそれに関連した第三者割当増資による資金調達を実施し、財務基盤の確立・強化を図ってまいりました。

これらを含めた３年間の取り組みの結果、損益につきましては欧州債務問題やエネルギー価格の上昇等の経済環境の悪化もあり数値目標達成には至りませんでしたが、財務体質の改善につきましては有利子負債を計画どおり削減し、平成24年度末残高目標値1,450億円を達成しました。また、前連結会計年度に繰越損失を解消し、復配も実現いたしました。

当社は、更なる企業基盤の強化、企業価値の向上を目的として、古河スカイ株式会社と平成25年10月1日（予定）に対等の精神に基づき経営統合することを平成24年８月29日に合意し、平成25年４月26日に合併契約を締結いたしました。本経営統合により、両社で培ってきた総力を結集し、経営資源・資産の融合による相乗効果を発揮することで、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力をもつアルミニウムメジャー会社」となることを目指し、更なる企業価値の向上を図ることで株主の皆様から高い評価を頂けるように努力してまいる所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況及び景気動向

当社グループの事業である、アルミ圧延品及びその加工品、並びに伸銅品は、缶用、空調機用、自動車・輸送機器用、工業製品・建材製品など様々な需要分野で使用されております。

主要製品である缶用は、比較的景気動向の影響を受けにくいものの、全般的には経済状況・景気動向により需要が変動するリスクがあり、それによって業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2)有利子負債残高及び金利動向

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、金利が上昇した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3)商品市況価格の変動

当社グループの事業活動において、主要原材料であるアルミ地金及び銅地金の購入価格は、市況価格変動の影響を受けます。製品販売価格の取り決め方法は、「地金価格＋加工賃相当」となっており、主要原材料の購入価格の変動については、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁できておりますが、商品市況が短期間で急速に変動した場合、棚卸資産の評価損及び総平均法による足元の購入価格と払出し価格の差等の発生により、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)為替相場の変動

当社グループの事業活動において、為替相場変動の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料品の購入、輸出向けの販売、及び財務諸表の換算であります。

為替による原料品購入価格の変動については、商品市況価格と同様に、概ね製品販売価格に転嫁できており、輸出販売の加工賃相当についても、為替予約等により、短期的な為替変動の影響を回避できるよう努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、財務諸表の換算に関しては、為替相場変動により、業績や為替換算調整勘定の変動を通じて純資産に影響を与える可能性があります。

(5)株式相場の変動

株式相場の変動により、保有する投資有価証券の価値が下落し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6)法的規制等

当社グループの事業は、わが国をはじめとして事業を展開する各国において、事業・投資の許可などの規制や、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連等、様々な法的規制を受けております。これらの法的規制の変化や規制強化により、事業活動の制約や対応費用の増加等が生じ、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7)製造物責任

当社グループでは、製品の品質管理には注力しているものの、製品の欠陥により、製造物賠償責任等の損失補償が発生する可能性があります。保険を付してはいるものの、受注の減少など副次的な影響の可能性もあり、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8)事故・災害等

当社グループの国内の生産拠点は、愛知県に集中しており、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。また、火災等の事故によって、操業や資産に影響が生じる可能性があり、妥当な範囲で保険を付してはいるものの、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(豪州におけるアルミ製錬事業参加契約)

内容；豪州のRIO TINTO ALUMINIUM LIMITEDが中核となり、提出会社他４社(現在は提出会社他３社)がそれぞれ現地法人等を通じて合弁会社を設立し、クインズランド州グラッドストーン市近郊にアルミ製錬工場を建設する。

各参加者は参加比率に応じて製錬工場の建設資金を調達し、合弁会社に原料アルミナを支給し、製品のアルミ地金を引取る委託加工形態をとる。

（ⅰ）合弁会社名；BOYNE SMELTERS LIMITED

（ⅱ）提出会社の参加比率；17％

（ⅲ）提出会社現地法人；SLM AUSTRALIA PTY. LTD.

契約締結年月日；昭和54年８月27日

(当社と古河スカイ株式会社との経営統合)

当社は、平成24年８月29日開催の取締役会において、古河スカイ株式会社（以下「古河スカイ」といい、当社と併せて「両社」という。）との間で、古河スカイを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）により両社が経営統合することを定めた統合基本合意書（以下「本統合基本合意書」という。）を締結することを決議し、同日付で本統合基本合意書を締結いたしましたが、平成25年４月26日開催の取締役会において、同社との間で合併契約（以下「本合併契約」という。）を締結することを決議し、同日付で本合併契約を締結いたしました。

本合併の概要については、下記のとおりであります。

１．本合併の相手会社の概要

商号	古河スカイ株式会社
本店所在地	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
代表者の氏名	代表取締役社長　　岡田　満
資本金の額	16,528百万円（平成25年３月31日現在）

２．本合併の目的

(1) 経営統合の目的

両社は経営統合により、各々の会社で培って来た優れた技術力、品質・コスト管理、お客様のニーズへの対応力、製品開発力などの経営資源・資産の融合により、相乗効果を追求し、アルミニウム圧延市場における競争力と企業体質の強化を図ってまいります。これら両社の総力を結集し早期に実現することで国内アルミニウム圧延事業の基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ、環境、エネルギー等今後伸長が期待される新規成長・開発分野への対応、東南アジア等新興国マーケットでのアルミニウム圧延品の大幅な需要増加への対応を推進いたします。そして、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指します。統合新会社は、若い金属であるアルミニウムの潜在的な可能性を追求し、環境・エコロジー社会の実現、お客様の発展、より豊かな将来に貢献し、日本及び世界経済の成長と発展に寄与してまいります。

(2) 経営統合の背景

近年アルミニウム圧延事業を取り巻く環境は急速に変化しており、以下のような厳しい状況にあります。

①人口減少・高齢化等による日本国内のアルミニウム圧延品需要の縮小

②お客様の海外への製造拠点移転による日本国内のアルミニウム圧延品需要の縮小

③東アジア地域における海外アルミニウム圧延メジャー会社との競争の激化

④中国、韓国等東アジア地域における新興アルミニウム圧延メーカーの台頭

このようなアルミニウム圧延事業環境の中、主に品質改善のための設備投資や、お客様からのコスト削減要請に対して、自社内でのコスト削減はすでに限界となりつつあり、経営資源の効率的活用やスケールメリットの確保等を通じ、コスト構造を抜本的に改善することが必要です。また、海外のアルミニウムメジャー会社や韓国、中国等東アジア地域の新興アルミニウム圧延会社との間で、国境を跨いだ競争は増々激化しており、このような競合状況の中では、経営統合による事業基盤の大幅な強化が必須であり、持続的成長を果して行くことが企業としての存続の基盤となります。

３．本合併の方法、本合併に係る割当ての内容その他の本合併契約の内容

(1) 本合併の方法

両社は、経営統合を吸収合併の方式により実施いたします。経営統合は対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手続上、古河スカイを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社といたします。

(2) 本合併に係る割当ての内容

	古河スカイ （吸収合併存続会社）	当社 （吸収合併消滅会社）
本合併に係る割当ての内容 （合併比率）	1	0.346

（注１）本合併により交付する古河スカイの株式数：201,188,369株（予定）
なお、本合併により交付する株式数は、当社の自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。

（注２）古河スカイは、合併期日前日における最終の当社の株主名簿に記載又は記録された各株主に対し、その有する当社の株式（ただし、会社法第785条第１項に基づく株式買取請求に係る株式を除く。）１株に対して古河スカイの株式0.346株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する自己株式（平成25年３月31日現在：69,592株）については、本合併による株式の割当ては行いません。

（注３）本合併に伴い、現在、当社の普通株式を2,891株未満所有されている株主の皆様は、古河スカイの単元未満株式（1,000株未満の株式）のみを所有することが見込まれ、その場合、当該単元未満株式を東京証券取引所において売却することはできなくなります。当該単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式の買取請求制度（所有する単元未満株式を古河スカイが買い取らせていただく制度）をご利用いただくことができます。

（注４）本合併に伴い、古河スカイの株式１株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、１株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払いいたします。

(3) その他の主な本合併契約の内容

平成25年４月26日に合併契約を締結し、合併期日（効力発生日）は同年10月１日を予定しております。

４．本合併に係る割当ての内容の算定根拠

(1) 算定の基礎及び経緯

両社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてＳＭＢＣ日興証券株式会社（以下「ＳＭＢＣ日興証券」という。）及び大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）を起用いたしました。古河スカイは第三者算定機関としてみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という。）及び野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を起用いたしました。

なお、古河スカイが各第三者算定機関に対して提出したディスカウンテッド・キャッシュフロー法（以下「ＤＣＦ法」という。）による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれています。これは主として、コスト削減効果やタイ等での生産体制拡大及び新興国を中心とした需要の取り込み等の要素を見込んでいるためです。

また、当社が各第三者算定機関に対して提出したＤＣＦ法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

上記記載の通り、当社はＳＭＢＣ日興証券及び大和証券に、古河スカイはみずほ証券及び野村證券に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、平成24年８月29日、合意・決定いたしました。

両社は、平成24年８月29日以降における各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、平成25年４月26日、上記合併比率を本合併に係る合併比率とすることを最終的に決定いたしました。

(2) 算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザー（第三者算定機関）であるＳＭＢＣ日興証券及び大和証券、古河スカイのフィナンシャル・アドバイザー（第三者算定機関）であるみずほ証券及び野村證券は、それぞれ両社の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本合併に伴い、当社の普通株式は平成25年９月26日を目途に、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準により上場廃止となる予定です。

上場廃止後は、当社の普通株式を各金融商品取引所において取引することができなくなりますが、本合併の効力発生日において当社の株主様に割り当てられる古河スカイの普通株式は東京証券取引所に上場されているため、株式の所有数に応じて一部の株主様において単元未満株式の割り当てのみを受ける可能性はあるものの、１単元以上の株式について引き続き東京証券取引所において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えています。

本合併により、古河スカイの単元未満株式を所有することとなる株主様においては、東京証券取引所において単元未満株式を売却することができませんが、単元未満株式の買取請求制度を利用いただくことが可能です。かかる取扱いの詳細につきましては、上記３．(2)（注３）をご参照ください。

なお、当社の普通株式については、最終売買日である平成25年９月25日（予定）までは、各金融商品取引所において、従来通り取引することができます。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、本合併の公正性を担保するため、上記４．(1)に記載の通り、第三者算定機関であるＳＭＢＣ日興証券及び大和証券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年８月29日付にて、ＳＭＢＣ日興証券及び大和証券からそれぞれ上記４．(1)記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が当社にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

古河スカイは、本合併の公正性を担保するため、上記４．(1)に記載の通り、第三者算定機関であるみずほ証券及び野村證券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年８月29日付にて、みずほ証券及び野村證券からそれぞれ上記４．(1)記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が古河スカイにとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しています。

(5) 利益相反を回避するための措置

本合併に際しては、当社と古河スカイとの間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

５．本合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ＵＡＣＪ
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目７番２号
代表者の氏名	代表取締役会長　　山内　重徳 代表取締役社長　　岡田　満 ※共同CEO体制を採用いたします。
資本金の額	45,000百万円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等

6【研究開発活動】

当社グループにおける技術開発の中心的な役割を担っている研究開発センターは、関係会社を含む各事業部門からの要請に基づき、生産技術・製品開発に関わる課題全般に取り組むとともに、将来の成長分野における需要に応えるため、新材料・新技術の開発を推進しております。

現在、研究開発センターでは200名弱の職員が５部に分かれて活動し、当連結会計年度の費用総額は2,171百万円であります。

各セグメント別の研究状況は次の通りであります。

アルミ圧延品部門

当社事業の中核であるアルミ板製品に関わる研究開発では、アルミ缶等の容器をはじめ、エアコン、IT関連機器、印刷版、自動車部品、電解コンデンサー、リチウムイオン電池用集電体などで使われるアルミ板等について、多様化・高度化する需要家のニーズに答えるための研究開発に注力しております。また、生産性・生産能力の向上や製造コスト・環境負荷の低減のため、ハード、ソフト両面から新規製造プロセスの開発を進めております。

アルミ板事業と並ぶ当社グループの中核事業としてアルミ形材・管・棒製品に関わる研究開発では、自動車用熱交換器材料の開発とともに、航空機や自動車用等の新規需要に向けたアルミ合金材料の開発に積極的に取り組んでおります。

アルミ圧延品部門に配賦している当連結会計年度の研究開発費は、1,924百万円であります。

伸銅品部門

伸銅品部門では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、その一部を実用化するとともに、需要家との連携を強化して量産化の見込みを得るなど、より一層の高性能省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しております。また、炭酸ガス冷媒給湯器エコキュートの給湯熱交の性能確保やコスト低減の検討も進め、内製化を達成したほか、更なる性能向上の研究開発を進めております。加えて、エアコン用あるいは建築配管用銅管の耐食性を向上させる合金開発並びに機器開発の推進や技術ＰＲ活動にも精力的に取り組んでおります。

伸銅品部門に配賦している当連結会計年度の研究開発費は、225百万円であります。

加工品・関連事業部門

当社グループ会社から製造・生産技術に関する技術開発に関する各種加工・試験や品質調査などを委託されており、アルミ加工製品の開発及び加工接合等利用技術の開発に取り組んでおります。

加工品・関連事業部門に配賦している当連結会計年度の研究開発費は、21百万円であります。

なお、上記に共通した研究内容として、環境対応のため工場からの排ガス・排水・廃油等の分析及び回収・再利用技術の研究も進めております。これらに係る当連結会計年度の研究開発費は、各セグメントに配賦しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、コンデンサー用箔材の需要の低迷等によりアルミ圧延品の需要は微減となり、伸銅品についても、夏の電力不足懸念への対応等によりエアコン用材料等の需要が高水準であった前連結会計年度に比べ、需要は減少しました。

このような状況の下、当社グループの経営成績は、昨年秋以降の急速な世界的需要の落ち込みによる影響を受けた結果、売上高は、震災を原因とする特殊要因によりアルミ缶材の販売が高水準であった前連結会計年度に比べ微減となりました。損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇等の影響により、営業利益及び経常利益は前年同期比でいずれも減益となり、当期純利益につきましても、子会社の保有する投資有価証券の実質価額の下落に伴う投資有価証券評価損の計上等により、繰延税金資産の回収可能性を見直し追加計上を行った前連結会計年度を大幅に下回りました。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、売上高の減少による売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,731百万円減少し、318,418百万円となりました。

また、純資産については、為替変動による為替換算調整勘定の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて7,606百万円増加し、60,867百万円となりました。

(3)資金状況についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、754百万円減少し、8,206百万円となりました。

また、当連結会計年度末の借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、圧縮に努めた結果、前連結会計年度末より10,045百万円減少し、144,552百万円となりました。

(4)中長期的な経営戦略

３「対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成22年３月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した中期経営計画を策定し、この３年間取り組んでまいりましたが、当連結会計年度はその最終年度でありました。

＜基本方針＞

①コスト構造改革と財務体質の早急な改善
②成長戦略のビルトイン
③技術開発力の更なる強化
④コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制の強化
⑤復配の早期実現

この３年間の取り組みの結果、損益につきましては欧州債務問題やエネルギー価格の上昇等の経済環境の悪化もあり数値目標達成には至りませんでしたが、財務体質の改善につきましては有利子負債を計画どおり削減し、平成24年度末残高目標値1,450億円を達成しました。また、前連結会計年度に繰越損失を解消し、復配も実現いたしました。

当社は、更なる企業基盤の強化、企業価値の向上を目的として、古河スカイ株式会社と平成25年10月1日（予定）に対等の精神に基づき経営統合することを平成24年８月29日に合意し、平成25年４月26日に合併契約を締結いたしました。本経営統合により、両社で培ってきた総力を結集し、経営資源・資産の融合による相乗効果を発揮することで、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力をもつアルミニウムメジャー会社」となることを目指し、更なる企業価値の向上を図ることで株主の皆様から高い評価を頂けるように努力してまいる所存です。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、劣化更新投資に加えて、中期経営計画である「SUMIKEI VISION 2012」の重要課題として挙げております「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」及び「技術開発力の優位性の維持・強化」を達成すべく、SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.における自動車熱交換器用の多穴管製造工場の新設や、株式会社住軽伸銅での日立電線株式会社からの銅管用設備の買取等、得意分野の競争力強化に重点をおく厳選した投資を実行しました。設備投資総額は6,911百万円となり、その内訳は、アルミ圧延品部門5,393百万円、伸銅品部門1,149百万円、加工品・関連事業部門317百万円、全社（共通）52百万円であります。

また、当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品部門	アルミ圧延品生産設備	12,487	7,936	63,338 (501,923)	237	551	84,551	1,091

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱住軽伸銅	伸銅所 （愛知県豊川市）	伸銅品部門	伸銅品生産設備	1,686	75	10,990 (365,380)	3,857	63	16,673	410
住軽アルミ箔㈱	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	アルミ圧延品部門	アルミ箔生産設備	1,868	2	3,552 (63,667)	1,199	133	6,756	203

（注）　投下資本は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,538,867	581,538,867	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	581,538,867	581,538,867	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年６月26日（注）１	－	367,567,811	－	20,211	△5,902	－
平成21年７月31日（注）２	6,471,056	374,038,867	－	20,211	470	470
平成21年９月17日（注）３	58,000,000	432,038,867	2,755	22,966	2,755	3,225
平成23年６月７日（注）４	130,000,000	562,038,867	4,776	27,742	4,776	8,001
平成23年６月29日（注）１	－	562,038,867	－	27,742	△3,225	4,776
平成23年７月６日（注）５	19,500,000	581,538,867	716	28,459	716	5,492

（注）１　欠損填補による減少であります。

２　株式交換の実施による新株発行によるものであります。

発行価額　　78.07円

資本組入額　　－

３　有償第三者割当増資

発行価額　　95円

資本組入額　　47.5円

払込金総額　5,510百万円

主な割当先　住友商事株式会社、株式会社三井住友銀行、他５社

４　有償一般募集

発行価額　　73.48円

資本組入額　　36.74円

払込金総額　9,552百万円

５　有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価額　　73.48円

資本組入額　　36.74円

払込金総額　1,432百万円

割当先　　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	51	42	335	126	16	37,304	37,874	—
所有株式数（単元）	－	134,241	14,043	120,995	93,736	157	215,680	578,852	2,686,867
所有株式数の割合（%）	－	23.19	2.43	20.90	16.19	0.03	37.26	100.00	—

（注）１　自己株式69,592株は、「個人その他」に69単元、「単元未満株式の状況」に592株含まれております。

２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内２－６－１	54,179	9.32
住友商事株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	31,609	5.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	21,187	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	18,032	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	17,193	2.95
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	15,358	2.64
住友軽金属共栄会	東京都港区新橋５－11－３	12,607	2.17
EVERGREEN （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA （東京都千代田区丸の内２－７－１ 決済事業部）	10,116	1.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地７－18－24	7,908	1.36
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋５－11－３	6,239	1.07
計	―	194,428	33.43

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　69,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 578,783,000	578,783	―
単元未満株式	普通株式 2,686,867	―	―
発行済株式総数	581,538,867	―	―
総株主の議決権	―	578,783	―

（注）１　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式592株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 ５－11－３	69,000	－	69,000	0.01
計	―	69,000	－	69,000	0.01

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	16,612	1,378,556
当期間における取得自己株式	5,933	598,108

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	69,592	－	75,525	－

（注）当期間における保有自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、以下の事項を勘案しつつ、配当額を決定するということを方針としております。

安定した配当の継続実施 企業価値向上のための投資資金確保 財務体質の強化

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、上記方針に基づき、１株につき３円50銭の配当（うち中間配当１円50銭）を実施することを決定いたしました。

今後も引き続き、上記方針の下、株主各位への利益還元に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成24年11月８日 取締役会決議	872	1.50
平成25年６月27日 定時株主総会決議	1,162	2.00

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	155	116	118	108	106
最低(円)	66	69	64	61	62

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	69	71	84	95	96	106
最低(円)	62	63	68	84	83	89

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	社長	山内　重徳	昭和24年２月24日生	昭和46年７月　当社入社 平成14年３月　生産本部名古屋製造所副所長・品質保証部長 平成14年６月　取締役就任 平成16年６月　常務取締役就任　生産本部副本部長・名古屋製造所長 平成17年４月　取締役常務執行役員就任　生産本部長・鋳造技術部長 平成19年４月　取締役専務執行役員就任 平成21年６月　社長就任(現任)	(注) 2	173
代表取締役	専務執行役員・生産本部長	上野　順一郎	昭和23年９月25日生	昭和47年４月　当社入社 平成14年３月　生産本部名古屋製造所板製造部長 平成15年６月　取締役就任　生産本部名古屋製造所副所長 平成17年４月　取締役辞任　執行役員就任 平成18年６月　取締役常務執行役員就任 平成20年６月　取締役専務執行役員就任　生産本部名古屋製造所長 平成21年５月　生産本部長(現任) 平成22年６月　代表取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 2	147
取締役	専務執行役員・営業本部長	伊東　修二郎	昭和25年12月８日生	昭和48年４月　当社入社 平成15年10月　営業本部部長(板総括) 平成16年６月　取締役就任　営業本部副本部長 平成17年４月　取締役辞任　執行役員就任 平成19年４月　常務執行役員就任　軽圧営業本部長 平成19年６月　取締役常務執行役員就任 平成20年６月　営業本部長(現任) 平成21年６月　取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 2	129
取締役	専務執行役員・管理本部長	白石　重和	昭和26年３月17日生	昭和48年４月　当社入社 平成15年10月　営業本部部長(伸銅品総括) 平成16年６月　取締役就任　営業本部副本部長 平成17年４月　取締役辞任　執行役員就任 平成19年４月　常務執行役員就任　伸銅営業本部長 平成19年６月　取締役常務執行役員就任 平成20年６月　管理本部長(現任) 平成21年６月　取締役専務執行役員就任(現任) （主要な兼職） 平成21年６月　SLM AUSTRALIA PTY.LTD.社長 平成23年３月　Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.共同社長	(注) 2	149
取締役	専務執行役員	安藤　誠	昭和25年12月29日生	昭和50年４月　当社入社 平成16年６月　研究開発センター副所長兼第三部長 平成17年４月　執行役員就任　研究開発センター所長 平成19年４月　常務執行役員就任 平成19年６月　取締役常務執行役員就任 平成22年４月　取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 2	141

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	常務執行役員・管理本部副本部長	三村　重長	昭和26年１月23日生	昭和49年４月　当社入社 平成11年６月　商務部長 平成17年４月　執行役員就任　営業本部副本部長・押出材営業部長 平成19年４月　軽圧営業本部副本部長 平成20年６月　取締役常務執行役員就任(現任) 管理本部副本部長(現任) 内部統制準備室長	(注) 2	131
取締役	常務執行役員	荘司　啓三	昭和27年７月19日生	昭和50年４月　当社入社 平成15年10月　営業本部板営業第一部長 平成18年４月　営業本部名古屋支店長 平成19年４月　執行役員就任　軽圧営業本部副本部長 平成20年６月　営業本部副本部長 平成22年６月　取締役(非常勤)就任 平成23年４月　取締役(非常勤)常務執行役員就任(現任) （主要な兼職） 平成22年４月　(株)住軽テクノ取締役社長(代表取締役)	(注) 2	111
常任監査役		畑原　純治	昭和24年11月６日生	昭和48年４月　当社入社 平成12年４月　経理部長 平成13年６月　関連事業部長兼監査部長 平成14年７月　経理部長 平成17年４月　執行役員就任 平成19年１月　内部統制準備室長 平成20年６月　監査役就任 平成23年６月　常任監査役(常勤)就任(現任)	(注) 3	83
監査役		阿部　和史	昭和26年４月３日生	昭和49年４月　当社入社 平成12年６月　購買部長 平成18年４月　執行役員就任 平成21年５月　管理本部購買部長 平成22年４月　常務執行役員就任 管理本部副本部長 平成25年６月　監査役就任(現任)	(注) 3	105
監査役		原田　哲也	昭和19年９月１日生	昭和44年４月　住友精密工業(株)入社 平成５年４月　同社人事部長 平成12年６月　同社取締役 平成14年６月　同社常務取締役 平成16年６月　同社顧問 住精サービス(株)社長 住精産業(株)社長 平成18年６月　当社監査役就任(現任)	(注) 4	－
監査役		浅野　明	昭和21年10月７日生	昭和45年４月　三菱レイヨン(株)入社 平成15年６月　同社総務部長 平成16年６月　同社理事 平成20年６月　同社退職 平成21年６月　当社監査役就任(現任)	(注) 3	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		曽根　貴史	昭和24年１月３日生	昭和46年４月　住友商事(株)入社 平成９年８月　同社電力プロジェクト第一部長 平成13年４月　インドネシア住友商事会社社長 平成16年４月　住友商事(株)通信・産業プロジェクト本部長 平成19年４月　同社執行役員 平成21年４月　同社常務執行役員　ＣＩＳ支配人　欧州総支配人補佐 平成23年４月　同社顧問(現任) 平成24年６月　当社監査役就任(現任)	(注)３	―
計						1,169

(注)　１　監査役原田哲也、浅野明及び曽根貴史は、社外監査役であります。
　　２　平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
　　３　平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
　　４　平成22年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ．基本的な考え方

当社は「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任を自覚し、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築と、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実を図ってまいります。

ロ．企業統治の体制の概要

・当社は監査役制度を採用しております。
・毎月１回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と業務執行状況について、監督を行っております。
・上記に加え、毎月１回、取締役並びに執行役員等による経営会議を開催し、業務執行状況の監督を行っております。
・監査役は株主総会で選任され、取締役から独立して、取締役の職務執行状況について監査しております。
・個人情報の適正な取扱いについて、基本方針と注意事項を策定し、その趣旨と遵守を従業員に周知しております。
・法令・社則並びに当社グループ行動規範にかかげる事項に反する行為について、その事実を速やかに把握し、当社の法令遵守を推進するとともに、違背行為による会社の危機を極小化するため、従業員から直接通報を受ける窓口を設置しております。
・当社は、平成18年５月11日開催の取締役会において、会社法に定める業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備について、決議しております。

ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社では執行役員制度を導入して、経営の意思決定と業務執行の分離を明確にしており迅速な経営判断が可能であります。また、監査役５名中、過半数にあたる３名が社外監査役（東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員２名を含む）であり、取締役の業務執行状況を公平な立場で、客観的に監査できることから、現状の体制としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

・監査役の人員は５名であり、毎月１回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と業務執行状況について、監督を行っております。
また、決算期毎に連結並びに単体の会計に係る監査の結果について会計監査人より報告及び説明を受け、その監査の方法及び結果について監査しております。
なお、監査役畑原純治は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
・当社は内部監査部門として監査部を置き、監査役の職務を補助すると共に、子会社も含めた業務監査を実施しております。
監査部の人員は８名であります。監査にあたっては、監査役及び会計監査人と必要に応じて適宜連携を取り、その監査結果は監査役並びに代表取締役に報告されております。
この報告に基づき、内部統制推進部、経理部、総務部などの内部統制部門を通じてコンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上の重要な役割を果たしております。

③社外監査役

・当社の社外監査役は、原田哲也、浅野明、曽根貴史の３名であります。原田哲也、浅野明と当社との間には、証券取引所が定める独立性に関する判断基準に該当する人的・資本的・その他の利害関係が存在せず、極めて独立性が高いものと判断しており、当社は両氏を証券取引所の定める独立役員として届け出ております。
なお、原田哲也は、平成16年６月まで住友精密工業㈱の常務取締役を務めておりました。当社と同社の間には、商社を経由した製品の販売等の取引関係がありますが、当社全体の販売量に占める同社への販売量は僅少であり、当社からの独立性に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。
浅野明は、平成20年３月まで三菱レイヨン㈱の総務部長を務め、同年６月まで同社に在籍しておりましたが、当社と同社の間には取引関係はありません。
曽根貴史は、平成23年３月まで住友商事㈱の常務執行役員を務めておりました。同社は、当社の発行済株式総数の5.4%を保有する株主であります。また同社は、原料の購入、製品の販売等に係る当社の主要な取引先であります。

・「①企業統治の体制　ロ．企業統治の体制の概要」及び「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載の企業統治・監査の体制の下、原田哲也、浅野明については、総務及び人事部門を担当及び統括した経験を生かし、独立性の高い公平な立場で客観的に監査をして頂けるものと考え選任しております。また、曽根貴史については、海外での事業における経営者としての経験を生かし、当社の監査体制の強化・充実に寄与して頂けるものと考え選任しております。
・当社は、社外監査役の選任にあたっては、当社からの独立性に関して、当社又は当社の子会社の取締役、会計参与、執行役、支配人その他の使用人となったことがないこと等を勘案しております。
・当社は社外取締役を選任しておりません。当社では、監査役５名中、過半数にあたる３名が社外監査役（東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員２名を含む）であり、取締役の業務執行状況を公平な立場で、客観的に監査できることから、現状の体制としております。

④会計監査の状況

公認会計士による監査は、「有限責任監査法人トーマツ」に依頼しております。業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の原田誠司、布施伸章、岩下万樹であり、補助者の構成は公認会計士８名、その他４名であります。

⑤株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑥取締役の員数

当社の取締役の員数は３名以上とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
また、当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするために、取締役会の決議をもって、毎年９月30日を基準日として会社法第454条第５項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（当社には社外取締役はおりません。）	273	273	－	－	－	9
監査役（社外監査役を除く。）	38	38	－	－	－	2
社外役員（社外監査役）	8	8	－	－	－	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の枠内で、当社の事業規模・経営内容・会社業績・職務内容・責任等を総合的に勘案し、決定しております。監査役の報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の枠内で、監査役の協議により決定しております。

⑩株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

53銘柄　6,154百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス㈱	596,990	1,158	取引関係の維持・強化
三協・立山ホールディングス㈱	3,108,961	447	取引関係の維持・強化
極東開発工業㈱	502,500	411	取引関係の維持・強化
㈱テクノアソシエ	615,066	405	取引関係の維持・強化
住友不動産㈱	183,100	365	取引関係の維持・強化
㈱デンソー	111,500	308	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス㈱	165,000	302	取引関係の維持・強化
住友商事㈱	200,040	239	取引関係の維持・強化
ダイキン工業㈱	98,000	220	取引関係の維持・強化
東洋製罐㈱	132,000	156	取引関係の維持・強化
ホッカンホールディングス㈱	635,000	154	取引関係の維持・強化
㈱東芝	337,000	122	取引関係の維持・強化
㈱三重銀行	613,674	122	取引関係の維持・強化
パナソニック㈱	115,000	87	取引関係の維持・強化
三菱電機㈱	100,000	73	取引関係の維持・強化
㈱南都銀行	160,000	62	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	195,190	51	取引関係の維持・強化
㈱紀陽ホールディングス	339,000	41	取引関係の維持・強化
日本硝子㈱	29,000	34	取引関係の維持・強化
㈱ササクラ	45,909	24	取引関係の維持・強化
㈱コロナ	15,730	19	取引関係の維持・強化
橋本総業㈱	16,500	15	取引関係の維持・強化
㈱百十四銀行	40,000	15	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機㈱	17,000	15	取引関係の維持・強化
住石ホールディングス㈱	111,200	10	取引関係の維持・強化
立川ブラインド工業㈱	22,000	10	取引関係の維持・強化
三井住友建設㈱	85,740	6	取引関係の維持・強化
SUNCHIRIN INDUSTRIES (MALAYSIA) BERHAD	105,000	3	取引関係の維持・強化
新家工業㈱	22,000	3	取引関係の維持・強化
住友金属鉱山㈱	1,000	1	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス㈱	426,990	783	取引関係の維持・強化
住友不動産㈱	183,100	658	取引関係の維持・強化
三協立山㈱	310,896	589	取引関係の維持・強化
極東開発工業㈱	502,500	495	取引関係の維持・強化
㈱デンソー	111,500	444	取引関係の維持・強化
㈱テクノアソシエ	615,066	441	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス㈱	165,000	371	取引関係の維持・強化
ダイキン工業㈱	98,000	361	取引関係の維持・強化
住友商事㈱	200,040	235	取引関係の維持・強化
ホッカンホールディングス㈱	635,000	187	取引関係の維持・強化
東洋製罐㈱	132,000	174	取引関係の維持・強化
㈱東芝	337,000	159	取引関係の維持・強化
㈱三重銀行	613,674	137	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	195,190	86	取引関係の維持・強化
三菱電機㈱	100,000	75	取引関係の維持・強化
㈱南都銀行	160,000	71	取引関係の維持・強化
㈱紀陽ホールディングス	339,000	50	取引関係の維持・強化
㈱ササクラ	45,909	26	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機㈱	17,000	19	取引関係の維持・強化
㈱コロナ	15,730	16	取引関係の維持・強化
橋本総業㈱	16,500	16	取引関係の維持・強化
㈱百十四銀行	40,000	15	取引関係の維持・強化
三井住友建設㈱	85,740	6	取引関係の維持・強化
SUNCHIRIN INDUSTRIES (MALAYSIA) BERHAD	105,000	5	取引関係の維持・強化
新家工業㈱	22,000	2	取引関係の維持・強化
住友金属鉱山㈱	1,000	1	取引関係の維持・強化
昭光通商㈱	7,500	1	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	343	0	取引関係の維持・強化
住友ベークライト㈱	1,000	0	取引関係の維持・強化
住友重機械工業㈱	1,000	0	取引関係の維持・強化

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	－	63	－
連結子会社	6	－	5	－
計	69	－	69	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の在外連結子会社４社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者）の監査を受けており、その報酬として、６百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の在外連結子会社４社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者）の監査を受けており、その報酬として、９百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また同法人等の行う講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,023	8,302
受取手形及び売掛金	※8 43,774	※8 37,708
商品及び製品	16,630	17,624
仕掛品	15,798	15,484
原材料及び貯蔵品	6,864	7,703
繰延税金資産	1,944	2,519
その他	8,235	6,776
貸倒引当金	△49	△26
流動資産合計	102,220	96,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,687	24,433
機械装置及び運搬具（純額）	12,166	12,123
土地	※5 95,601	※5 95,357
リース資産（純額）	9,462	9,131
建設仮勘定	6,599	6,795
その他（純額）	1,173	1,293
有形固定資産合計	※2, ※3 149,690	※2, ※3 149,135
無形固定資産	944	978
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 44,042	※1, ※4 46,837
長期貸付金	6,455	6,814
繰延税金資産	7,417	5,859
その他	※1 11,734	※1 12,803
貸倒引当金	△354	△101
投資その他の資産合計	69,294	72,212
固定資産合計	219,929	222,326
資産合計	322,150	318,418

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 68,179	※8 66,806
短期借入金	※3 85,309	※3 77,442
コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999
リース債務	1,960	2,613
未払法人税等	725	1,534
繰延税金負債	53	8
賞与引当金	398	412
その他	12,333	9,949
流動負債合計	171,960	161,765
固定負債		
長期借入金	※3 66,288	※3 64,111
リース債務	8,010	7,073
繰延税金負債	1,065	1,173
再評価に係る繰延税金負債	※5 7,193	※5 7,158
退職給付引当金	6,285	6,977
負ののれん	292	120
その他	7,792	9,171
固定負債合計	96,928	95,785
負債合計	268,889	257,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,459	28,459
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	24,355	24,315
自己株式	△5	△6
株主資本合計	58,301	58,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	972
繰延ヘッジ損益	△201	△113
土地再評価差額金	※5 10,665	※5 10,653
為替換算調整勘定	△16,391	△9,867
その他の包括利益累計額合計	△5,898	1,644
少数株主持分	858	962
純資産合計	53,261	60,867
負債純資産合計	322,150	318,418

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	258,926	252,783
売上原価	※3 225,363	※3 221,072
売上総利益	33,563	31,710
販売費及び一般管理費	※1 21,213	※1 21,980
営業利益	12,349	9,730
営業外収益		
受取利息	422	471
受取配当金	177	177
持分法による投資利益	895	1,708
為替差益	－	590
その他	1,872	723
営業外収益合計	3,368	3,671
営業外費用		
支払利息	3,735	3,213
その他	1,798	1,401
営業外費用合計	5,534	4,614
経常利益	10,184	8,787
特別利益		
受取保険金	－	659
負ののれん発生益	134	501
固定資産売却益	※2 181	※2 153
その他	1,187	121
特別利益合計	1,503	1,435
特別損失		
投資有価証券評価損	6,326	4,300
固定資産除売却損	249	315
その他	1,141	1,436
特別損失合計	7,717	6,053
税金等調整前当期純利益	3,970	4,170
法人税、住民税及び事業税	1,364	2,068
法人税等調整額	△5,810	499
法人税等合計	△4,446	2,568
少数株主損益調整前当期純利益	8,416	1,602
少数株主利益	118	91
当期純利益	8,298	1,510

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	8,416	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	943
繰延ヘッジ損益	△2	△47
土地再評価差額金	1,001	17
為替換算調整勘定	△2,163	4,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	1,914
その他の包括利益合計	※ △1,482	※ 7,644
包括利益	6,934	9,246
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,830	9,083
少数株主に係る包括利益	104	162

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,966	28,459
当期変動額		
新株の発行	5,492	－
当期変動額合計	5,492	－
当期末残高	28,459	28,459
資本剰余金		
当期首残高	3,260	5,492
当期変動額		
新株の発行	5,492	－
欠損填補	△3,260	－
当期変動額合計	2,232	－
当期末残高	5,492	5,492
利益剰余金		
当期首残高	12,768	24,355
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,744
欠損填補	3,260	－
当期純利益	8,298	1,510
連結範囲の変動	－	168
土地再評価差額金の取崩	31	29
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△3	△3
当期変動額合計	11,587	△39
当期末残高	24,355	24,315
自己株式		
当期首残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
当期首残高	38,989	58,301
当期変動額		
新株の発行	10,985	－
剰余金の配当	－	△1,744
欠損填補	－	－
当期純利益	8,298	1,510
連結範囲の変動	－	168
土地再評価差額金の取崩	31	29
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△3	△3
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	19,311	△41
当期末残高	58,301	58,259

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	288	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	943
当期変動額合計	△259	943
当期末残高	28	972
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△60	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	87
当期変動額合計	△140	87
当期末残高	△201	△113
土地再評価差額金		
当期首残高	9,664	10,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	△12
当期変動額合計	1,001	△12
当期末残高	10,665	10,653
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,322	△16,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,069	6,524
当期変動額合計	△2,069	6,524
当期末残高	△16,391	△9,867
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,430	△5,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,468	7,543
当期変動額合計	△1,468	7,543
当期末残高	△5,898	1,644
少数株主持分		
当期首残高	708	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	103
当期変動額合計	149	103
当期末残高	858	962

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	35,267	53,261
当期変動額		
新株の発行	10,985	－
剰余金の配当	－	△1,744
欠損填補	－	－
当期純利益	8,298	1,510
連結範囲の変動	－	168
土地再評価差額金の取崩	31	29
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△3	△3
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,318	7,647
当期変動額合計	17,993	7,606
当期末残高	53,261	60,867

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,970	4,170
減価償却費	10,451	9,255
負ののれん発生益	△134	△501
退職給付引当金の増減額（△は減少）	683	691
受取利息及び受取配当金	△600	△649
支払利息	3,735	3,213
持分法による投資損益（△は益）	△895	△1,708
投資有価証券評価損益（△は益）	6,326	4,300
売上債権の増減額（△は増加）	△1,840	8,323
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,510	△540
仕入債務の増減額（△は減少）	3,687	△4,816
その他	△176	△1,840
小計	23,697	19,896
利息及び配当金の受取額	801	1,004
利息の支払額	△3,710	△3,207
法人税等の支払額	△2,158	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,630	16,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,722	△7,480
有形固定資産の売却による収入	1,775	1,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69	△31
長期貸付金の回収による収入	813	1,165
その他	△13,834	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,037	△6,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	720	1,370
長期借入れによる収入	20,190	48,400
長期借入金の返済による支出	△34,484	△60,022
セールス・アンド・リースバックによる収入	1,173	1,686
リース債務の返済による支出	△2,050	△2,085
株式の発行による収入	10,985	－
配当金の支払額	－	△1,725
少数株主への配当金の支払額	△37	△58
その他	2,994	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△12,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	344
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,005	△2,148
現金及び現金同等物の期首残高	7,955	8,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,393
現金及び現金同等物の期末残高	※　8,960	※　8,206

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

子会社41社のうち、28社（住軽アルミ箔㈱、㈱住軽伸銅、㈱ナルコ岩井、住軽商事㈱、SLM AUSTRALIA PTY.LTD.他）を連結しております。

当連結会計年度より、住軽商(大連保税区)貿易有限公司と住軽商事(昆山)金属制品有限公司の２社を、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、㈱アルカットの株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった㈱ＳＫスリッティングは、連結子会社である㈱ＳＫコーポレーションと合併し、また、連結子会社であった㈱日本アルミ及び㈱日本アルミ滋賀製造所は、連結子会社である岩井金属工業㈱と合併しております。岩井金属工業㈱は、本合併に伴い、㈱ナルコ岩井へと商号変更を行っております。

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び関連会社８社のうち、５社（住軽アルパック㈱、住軽パッケージ㈱、㈱住軽日軽エンジニアリング、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.）について、持分法を適用しております。

持分法非適用の非連結子会社11社及び関連会社５社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社11社の決算日は平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成25年１月１日から連結決算日平成25年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ)デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物
（附属設備を除く）　…主として定額法

機械装置

その他の有形固定資産　…主として定率法

主な耐用年数

建物及び構築物　…15年～50年

機械装置及び運搬具　…７年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法)

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込を加味した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数（９年～13年）による定額法により(数理計算上の差異については翌連結会計年度から)損益処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格

(ハ)ヘッジ方針

外貨建債権・債務、外貨建予定取引

為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施しております。

借入金の支払利息

金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施しております。

原材料(アルミ地金等)の購入価格

予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年３月31日以前に計上した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

２．適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「工事負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「工事負担金受入額」に表示していた936百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1,186百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた936百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△436百万円は、「長期貸付金の回収による収入」813百万円、「その他」△1,249百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△11,905百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた2,074百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」に表示していた△2,753百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△42百万円は、「少数株主への配当金の支払額」△37百万円、「その他」△5百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）」に表示していた2,999百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	14,840百万円	18,407百万円
その他（投資その他の資産）	327	50

※２　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
171,274百万円	177,622百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産	13,025百万円（9,522百万円）	12,735百万円（9,416百万円）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金及び長期借入金 （１年以内返済予定分を含む）	2,938百万円　（968百万円）	2,628百万円　（968百万円）

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※４　投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
1,588百万円	2,033百万円

※５　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

（イ）提出会社及び㈱住軽伸銅

提出会社及び㈱住軽伸銅

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第３号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。

・再評価を行った年月日…平成12年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△9,340百万円	△11,842百万円

（ロ）㈱ナルコ岩井及び㈱住軽テクノ名古屋

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第３号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。

・再評価を行った年月日…平成13年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,119百万円	△1,303百万円

（注）当連結会計年度において、㈱日本アルミ及び㈱日本アルミ滋賀が岩井金属工業㈱と合併したことに伴い、前連結会計年度において㈱日本アルミ及び㈱日本アルミ滋賀が保有していた当該土地を岩井金属工業㈱に継承しております。なお、岩井金属工業㈱は、本合併に伴い、㈱ナルコ岩井へと商号変更を行っております。

６　保証債務

従業員等の金融機関借入金等に対する期末現在保証額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
従業員(住宅財形借入金)	788百万円	従業員(住宅財形借入金)	642百万円
NALCO(THAILAND)CO.,LTD.	168	NALCO(THAILAND)CO.,LTD.	589
冨士発條㈱	138	冨士発條㈱	117
		PT. YAN JIN INDONESIA	94
計	1,095	計	1,443

７　受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	776百万円	690百万円
受取手形裏書譲渡高	610	216
輸出手形割引高	352	231

※８　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1,956百万円	353百万円
支払手形	6,732	6,195

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
製品発送費	4,130百万円	4,289百万円
給料手当等	8,845	9,179
研究開発費	2,214	2,171

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	156百万円	118百万円
機械装置及び運搬具	24	21
建物及び構築物	－	13
その他	1	0
計	181	153

※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
188百万円	79百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△432百万円	1,011百万円
組替調整額	△10	449
税効果調整前	△443	1,461
税効果額	185	△518
その他有価証券評価差額金	△257	943
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,253	△132
組替調整額	1,158	56
税効果調整前	△95	△75
税効果額	92	27
繰延ヘッジ損益	△2	△47
土地再評価差額金：		
税効果額	1,001	17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,163	4,817
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△97	1,802
組替調整額	38	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	1,914
その他の包括利益合計	△1,482	7,644

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	432,038	149,500	－	581,538
合計	432,038	149,500	－	581,538
自己株式				
普通株式　（注）２	45	7	－	52
合計	45	7	－	52

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加149,500千株は、公募増資（一般募集）による新株の発行による増加130,000千株、第三者割当による新株の発行による増加19,500千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加７千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	872	利益剰余金	1.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	581,538	－	－	581,538
合計	581,538	－	－	581,538
自己株式				
普通株式　（注）	52	16	－	69
合計	52	16	－	69

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	872	1.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月８日取締役会	普通株式	872	1.50	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	1,162	利益剰余金	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	9,023百万円	8,302百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△62	△96
現金及び現金同等物	8,960	8,206

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

主として生産設備（機械及び装置）

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び運搬具	6,603	5,470	27	1,106
工具器具備品	473	399	－	73
その他	181	157	－	23
合計	7,258	6,027	27	1,203

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び運搬具	3,642	2,865	7	768
工具器具備品	122	113	－	8
その他	130	123	－	7
合計	3,894	3,102	7	784

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	685	415
１年超	544	376
合計	1,230	791
リース資産減損勘定期末残高	27	7

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	1,035	453
リース資産減損勘定の取崩額	19	19
減価償却費相当額	1,015	433

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	1,930	1,879
１年超	3,481	1,777
合計	5,411	3,657

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入金により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。一部の外貨建ての受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する企業への貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、法人税等に関する債務である未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。一部の外貨建ての支払手形及び買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金並びにリース債務は、運転資金及び設備資金等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務及び予定取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引、原材料(アルミ地金等)に係る購入価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項　(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの担当部門が社内規程に従って実施しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,023	9,023	－
(2) 受取手形及び売掛金	43,774	43,774	－
(3) 投資有価証券	5,741	5,741	－
(4) 長期貸付金	7,600		
貸倒引当金(*1)	△60		
	7,540	7,548	7
資産計	66,078	66,086	7
(1) 支払手形及び買掛金	68,179	68,179	－
(2) 短期借入金	28,263	28,263	－
(3) コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999	－
(4) 未払法人税等	725	725	－
(5) 長期借入金	123,335	124,104	(768)
(6) リース債務	9,971	10,075	(103)
負債計	233,474	234,347	(872)
デリバティブ取引(*2)	(99)	(99)	－

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,302	8,302	－
(2) 受取手形及び売掛金	37,708	37,708	－
(3) 投資有価証券	6,135	6,135	－
(4) 長期貸付金	8,054		
貸倒引当金(*1)	△60		
	7,994	7,993	(0)
資産計	60,140	60,140	(0)
(1) 支払手形及び買掛金	66,806	66,806	－
(2) 短期借入金	29,723	29,723	－
(3) コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999	－
(4) 未払法人税等	1,534	1,534	－
(5) 長期借入金	111,829	112,562	(732)
(6) リース債務	9,686	9,807	(120)
負債計	222,579	223,433	(853)
デリバティブ取引(*2)	(172)	(172)	－

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4)長期貸付金

信用リスク区分ごとに、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、１年内回収予定の長期貸付金は、連結貸借対照表上は流動資産の「その他」に含まれておりますが、上記の表では長期貸付金と一体として算定しております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、１年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は「短期借入金」に含まれておりますが、上記の表では長期借入金と一体として算定しております。また、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、１年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれておりますが、上記の表では長期借入金と一体として算定しております。

また、リース債務は連結貸借対照表上は、流動負債と固定負債にそれぞれ計上されておりますが、上記の表では一体として算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	38,301	40,701

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	9,023	－	－	－
受取手形及び売掛金	43,774	－	－	－
長期貸付金	1,323	2,877	1,808	1,589
合計	54,120	2,877	1,808	1,589

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	8,302	－	－	－
受取手形及び売掛金	37,708	－	－	－
長期貸付金	1,249	2,659	1,866	2,279
合計	47,260	2,659	1,866	2,279

４．長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	28,263	－	－	－	－	－
コマーシャル・ペーパー	2,999	－	－	－	－	－
長期借入金	57,046	36,255	14,283	10,036	5,714	－
リース債務	1,960	2,382	2,751	2,186	434	255
合計	90,270	38,637	17,035	12,223	6,148	255

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	29,723	－	－	－	－	－
コマーシャル・ペーパー	2,999	－	－	－	－	－
長期借入金	47,718	27,181	22,645	10,090	4,193	－
リース債務	2,613	2,972	2,168	1,580	256	96
合計	83,054	30,154	24,814	11,671	4,449	96

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,869	2,481	1,387
	小計	3,869	2,481	1,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,871	3,245	△1,374
	小計	1,871	3,245	△1,374
合計		5,741	5,727	13

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額23,460百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,852	2,426	2,425
	小計	4,852	2,426	2,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,283	2,178	△895
	小計	1,283	2,178	△895
合計		6,135	4,605	1,529

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額22,293百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,550	692	14
合計	1,550	692	14

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	654	43	468
合計	654	43	468

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について6,326百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について4,300百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	682	－	△20
	タイ・バーツ	売掛金	44	－	△0
	香港ドル	売掛金	0	－	△0
	マレーシア・リンギット	買掛金	189	－	6
	人民元	買掛金	247	－	△2
	買建				
	米ドル	買掛金	69	－	2
	香港ドル	買掛金	0	－	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,380	－	（＊）
	タイ・バーツ	売掛金	274	－	（＊）
	香港ドル	売掛金	4	－	（＊）
	買建				
	米ドル	買掛金	584	－	（＊）
合計			3,481	－	（＊）　△14

（注）時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（＊）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権・債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権・債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,384	－	△54
	タイ・バーツ	売掛金	54	－	△0
	ユーロ	売掛金	5	－	0
	マレーシア・リンギット	買掛金	65	－	7
	人民元	買掛金	92	－	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	67	－	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,099	－	（＊）
	タイ・バーツ	売掛金	110	－	（＊）
	買建				
	米ドル	買掛金	948	－	（＊）
合計			3,827	－	（＊）　△46

（注）時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（＊）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権・債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権・債務の時価に含めて記載しております。

(2)商品関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	商品先物取引 買付約定	原材料の仕入	4,709	－	18
合計			4,709	－	18

（注）時価の算定方法　取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	商品先物取引 買付約定	原材料の仕入	4,691	－	△55
合計			4,691	－	△55

（注）時価の算定方法　取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3)金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,500	3,000	△103
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	56,095	29,099	（＊）
合計			59,595	32,099	（＊）　△103

（注）時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（＊）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,000	2,100	△69
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	48,707	28,004	（＊）
合計			51,707	30,104	（＊）　△69

（注）時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（＊）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については14社が有しており、確定給付年金については11年金を有しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
イ 退職給付債務（百万円）	△22,794	△22,544
ロ 年金資産（百万円）	8,849	9,503
ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ）（百万円）	△13,944	△13,041
ニ 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	4,524	3,016
ホ 未認識数理計算上の差異（百万円）	3,543	3,020
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△215	266
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ+ヘ）（百万円）	△6,091	△6,738
チ 前払年金費用（百万円）	193	239
リ 退職給付引当金(トーチ）（百万円） （注）１	△6,285	△6,977

（注）１．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

２．一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
イ　勤務費用（百万円）　（注）	1,209	1,238
ロ　利息費用（百万円）	450	425
ハ　期待運用収益（百万円）	△175	△179
ニ　会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	1,507	1,507
ホ　数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	561	569
ヘ　過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△50	△2
ト　出向者からの退職金戻入（百万円）	△8	△4
チ　数理計算上の差異の費用処理額（百万円） （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	3,493	3,554

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%～2.2%	1.3%～2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.5%	2.0%～2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

９年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
税務上の繰越欠損金	1,531百万円	1,983百万円
未払事業税	91	169
その他	375	479
小計	1,998	2,632
評価性引当額	△43	△76
計	1,955	2,556
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△28	△1
その他	△36	△43
計	△64	△45
繰延税金資産（固定）		
税務上の繰越欠損金	6,512	6,239
退職給付引当金	2,232	2,508
その他	2,159	2,057
小計	10,904	10,805
評価性引当額	△2,219	△2,725
計	8,685	8,079
繰延税金負債（固定）		
在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額	△1,259	△1,609
その他有価証券評価差額金	△60	△542
その他	△1,012	△1,241
計	△2,333	△3,394
繰延税金資産の純額	8,243	7,197

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.5%	37.7%
（調整）		
評価性引当額の増減	△239.0	△13.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	66.9	41.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.6	0.2
持分法投資損益	△9.1	△15.4
住民税均等割	1.2	1.5
在外子会社の留保利益	6.0	9.6
その他	0.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△112.0	61.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「名古屋市市民税減税条例」（平成23年名古屋市条例第48号）が平成24年４月１日に施行され、同日以後に終了する連結会計年度から法人市民税率の引下げが行われたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成27年３月31日に終了する連結会計年度以前に解消が見込まれる一時差異については38.0%から37.7%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%から35.4%に、それぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は42百万円減少し、法人税等調整額は43百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は17百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等により、工場用等の建物を解体する際にアスベストを除去するための費用等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から21～51年と見積もり、割引率は2.42%～2.84%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	1,160百万円	1,161百万円
新規連結に伴う増加額	－	10
時の経過による調整額	16	16
資産除去債務の履行による減少額	△15	－
期末残高	1,161	1,187

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、開示は省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、開示は省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品部門」、「伸銅品部門」、「加工品・関連事業部門」の３つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品部門」は、アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

「伸銅品部門」は、銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

「加工品・関連事業部門」は、アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

平成24年４月１日付で、当社連結子会社である㈱アルミセンターの伸銅品部門を、同じく当社連結子会社であるスミケイ銅管販売㈱へ事業譲渡いたしました。

上記事業再編に伴う社内管理区分の変更により、当連結会計年度より、従来「加工品・関連事業部門」に含めていた事業の一部を「アルミ圧延品部門」及び「伸銅品部門」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	アルミ圧延品部門	伸銅品部門	加工品・関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,634	50,444	39,847	258,926	－	258,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,084	394	6,396	8,875	△8,875	－
計	170,719	50,838	46,243	267,802	△8,875	258,926
セグメント利益	13,223	1,395	896	15,515	△3,165	12,349
セグメント資産	232,358	38,918	25,981	297,258	24,891	322,150
その他の項目						
減価償却費	7,061	1,236	562	8,860	30	8,890
持分法適用会社への投資額	12,458	52	1,167	13,678	－	13,678
減損損失	784	－	134	919	17	936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,458	580	277	5,317	33	5,351

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△3,165百万円には、たな卸資産の調整額７百万円、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,510百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額24,891百万円には、たな卸資産の調整額△19百万円、セグメント間資産消去△2,173百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,084百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。

（３）減価償却費の調整額30百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。

（４）減損損失の調整額17百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失であります。

（５）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

（注）２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	アルミ圧延品部門	伸銅品部門	加工品・関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	163,680	51,110	37,991	252,783	－	252,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,884	559	5,792	8,236	△8,236	－
計	165,565	51,670	43,784	261,020	△8,236	252,783
セグメント利益	10,311	1,719	926	12,957	△3,227	9,730
セグメント資産	232,781	39,698	24,726	297,206	21,212	318,418
その他の項目						
減価償却費	6,040	1,207	564	7,812	27	7,840
持分法適用会社への投資額	15,611	87	1,225	16,923	－	16,923
減損損失	9	－	20	30	9	39
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,492	1,159	332	6,984	52	7,037

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△3,227百万円には、たな卸資産の調整額△８百万円、セグメント間取引消去297百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,515百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額21,212百万円には、たな卸資産の調整額△32百万円、セグメント間資産消去△5,829百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,074百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。

（３）減価償却費の調整額27百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。

（４）減損損失の調整額９百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失であります。

（５）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

（注）２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
204,359	42,564	11,807	195	258,926

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
住友商事㈱	48,172	アルミ圧延品部門、伸銅品部門、加工品・関連事業部門

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧米	その他	合計
197,385	42,860	12,362	175	252,783

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
住友商事㈱	44,573	アルミ圧延品部門、伸銅品部門、加工品・関連事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年３月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は189百万円、未償却残高は292百万円であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

報告セグメントに配分していないのれんの償却額は５百万円、未償却残高は21百万円であります。

なお、平成22年３月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は172百万円、未償却残高は120百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、㈱ＳＫコーポレーションの株式を新たに取得したことに伴い、134百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、㈱アルカットの株式を追加取得したことに伴い、501百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	357,205	Tri-Arrows Aluminum Inc.株式の保有	（所有）直接　40.0	役員の兼任	増資の引受（注）	11,665	－	－

（注）当該関連会社が行った増資の40%を引き受けたものであります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社であるTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.を含む、すべての持分法適用関連会社の合算要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	32,312百万円
固定資産合計	44,060
流動負債合計	17,638
固定負債合計	25,759
純資産合計	32,975
売上高	71,234
税引前当期純利益金額	2,961
当期純利益金額	2,146

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社であるTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.を含む、すべての持分法適用関連会社の合算要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	35,997百万円
固定資産合計	45,629
流動負債合計	18,843
固定負債合計	21,805
純資産合計	40,978
売上高	107,444
税引前当期純利益金額	6,886
当期純利益金額	3,961

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	90.11円	103.02円
１株当たり当期純利益金額	14.95円	2.59円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	14.95円	－円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	8,298	1,510
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	8,298	1,510
期中平均株式数（千株）	554,947	581,479
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	0	－
（うち新株予約権付社債）	(0)	(－)

（重要な後発事象）

当社は、平成25年10月１日(予定)を効力発生日として古河スカイ株式会社と対等の精神に基づき経営統合することについて、平成24年８月29日付で同社と統合基本合意書を締結しましたが、平成25年４月26日開催の取締役会の決議に基づき、同社と合併契約を締結しました。同契約については、平成25年６月20日開催の古河スカイ株式会社の第10期定時株主総会で承認可決され、また平成25年６月27日開催の当社第69期定時株主総会においても承認可決されました。

本件に関する概要は、「第一部　企業情報　第２　事業の状況　５　経営上の重要な契約等（当社と古河スカイ株式会社との経営統合）」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	28,263	29,723	1.16	―
１年以内に返済予定の長期借入金	57,046	47,718	1.87	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	66,288	64,111	1.78	平成26年～30年
小計	151,598	141,553	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,960	2,613	―	―
コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999	0.27	―
預り金（１年内）	168	190	0.97	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	8,010	7,073	―	平成26年～32年
合計	164,737	154,430	―	―

（注）１．「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	27,181	22,645	10,090	4,193
リース債務	2,972	2,168	1,580	256

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	65,232	128,864	187,873	252,783
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,588	3,567	4,862	4,170
四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,009	2,381	3,190	1,510
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1.73	4.09	5.48	2.59

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)（円）	1.73	2.35	1.39	△2.88

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535	5,630
受取手形	※2, ※6 2,512	※2, ※6 802
売掛金	※2 18,060	※2 18,503
商品及び製品	6,283	5,629
仕掛品	8,738	9,038
原材料及び貯蔵品	2,478	2,644
前払費用	107	92
繰延税金資産	1,525	1,815
未収入金	5,174	3,322
関係会社短期貸付金	25,182	20,905
その他	63	6
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	74,653	68,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,407	32,470
減価償却累計額	△18,766	△19,457
建物（純額）	13,641	13,012
構築物	5,892	5,997
減価償却累計額	△3,981	△4,234
構築物（純額）	1,910	1,762
機械及び装置	109,508	110,807
減価償却累計額	△100,423	△102,619
機械及び装置（純額）	9,085	8,188
車両運搬具	322	322
減価償却累計額	△308	△313
車両運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	11,667	10,805
減価償却累計額	△11,001	△10,065
工具、器具及び備品（純額）	666	739
土地	※3 68,203	※3 67,812
リース資産	449	449
減価償却累計額	△126	△208
リース資産（純額）	322	240
建設仮勘定	5,331	4,845
有形固定資産合計	※1 99,175	※1 96,612
無形固定資産		
特許権	2	1
ソフトウエア	95	69
施設利用権	35	33
無形固定資産合計	132	104

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 5,614	※4 6,154
関係会社株式	58,882	61,231
出資金	28	28
関係会社出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	7	3
関係会社長期貸付金	5,670	20,895
長期前払費用	623	435
繰延税金資産	6,816	5,042
その他	233	250
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	77,879	94,046
固定資産合計	177,187	190,763
資産合計	251,841	259,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※6 13,967	※2, ※6 13,566
買掛金	※2 21,251	※2 24,618
短期借入金	※1 24,520	※1 26,213
1年内返済予定の長期借入金	※1 47,237	※1 47,346
コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999
リース債務	85	85
未払金	4,453	3,427
未払費用	642	637
未払法人税等	―	167
前受金	479	167
預り金	※2 5,020	※2 10,702
その他	3,306	1,578
流動負債合計	123,964	131,511
固定負債		
長期借入金	※1 65,343	※1 63,497
リース債務	250	165
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,715	※3 5,681
退職給付引当金	3,994	4,444
資産除去債務	705	722
その他	254	186
固定負債合計	76,263	74,698
負債合計	200,228	206,209

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,459	28,459
資本剰余金		
資本準備金	5,492	5,492
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	5,492	5,492
利益剰余金		
利益準備金	－	174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,665	9,927
利益剰余金合計	9,665	10,101
自己株式	△5	△6
株主資本合計	43,611	44,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	815
繰延ヘッジ損益	△100	△80
土地再評価差額金	※3 8,173	※3 8,156
評価・換算差額等合計	8,001	8,891
純資産合計	51,613	52,938
負債純資産合計	251,841	259,147

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	※4　163,938	※4　130,818
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,037	6,283
当期製品製造原価	※4　141,704	※4　112,438
当期商品及び製品仕入高	5,744	2,807
合計	154,486	121,529
他勘定振替高	※1　134	※1　26
会社分割による減少高	1,219	―
他勘定受入高	※2　7	※2　5
商品及び製品期末たな卸高	6,283	5,629
売上原価	※6　146,856	※6　115,878
売上総利益	17,082	14,939
販売費及び一般管理費	※3, ※5　8,777	※3, ※5　8,538
営業利益	8,305	6,401
営業外収益		
受取利息	※4　465	※4　646
受取配当金	※4　1,196	※4　661
受取賃貸料	※4　536	※4　456
業務受託料	※4　604	※4　729
その他	1,119	270
営業外収益合計	3,922	2,764
営業外費用		
支払利息	3,414	2,859
業務受託費用	563	697
その他	1,448	1,242
営業外費用合計	5,426	4,798
経常利益	6,800	4,367
特別利益		
固定資産売却益	※4, ※7　9	※4, ※7　96
関係会社受取配当金	4,000	―
その他	1,177	10
特別利益合計	5,186	107
特別損失		
経営統合費用	―	500
投資有価証券売却損	―	397
固定資産除却損	161	199
その他	244	57
特別損失合計	405	1,155
税引前当期純利益	11,581	3,318
法人税、住民税及び事業税	19	201
法人税等調整額	△5,692	968
法人税等合計	△5,672	1,170
当期純利益	17,254	2,147

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）			当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
Ⅰ　材料費			109,572	75.4		83,964	72.0
Ⅱ　労務費			13,126	9.0		11,623	10.0
Ⅲ　経費							
1　減価償却費		5,749			4,055		
2　外注加工費		854			635		
3　その他経費		15,968	22,571	15.5	16,294	20,985	18.0
当期総製造費用			145,270	100.0		116,573	100.0
期首仕掛品たな卸高			12,549			8,738	
合計			157,819			125,311	
原価控除額	※１		3,641			3,834	
会社分割による減少高			3,734			－	
期末仕掛品たな卸高			8,738			9,038	
当期製品製造原価			141,704			112,438	

（注）※１　原価控除額は、製造原価要素に計算された労務費等の固定資産等への振替額並びに、仕掛品の収益性の低下による評価損計上額の売上原価への振替額であります。

２　当社の原価計算は、工程別、組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定価格を採用し、期末において、これによる差額を調整のうえ実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,966	28,459
当期変動額		
新株の発行	5,492	－
当期変動額合計	5,492	－
当期末残高	28,459	28,459
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,225	5,492
当期変動額		
新株の発行	5,492	－
準備金から剰余金への振替	△3,225	－
当期変動額合計	2,267	－
当期末残高	5,492	5,492
その他資本剰余金		
当期首残高	34	－
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,225	－
欠損填補	△3,260	－
当期変動額合計	△34	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	3,260	5,492
当期変動額		
新株の発行	5,492	－
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	△3,260	－
当期変動額合計	2,232	－
当期末残高	5,492	5,492
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
利益準備金の積立	－	174
当期変動額合計	－	174
当期末残高	－	174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△10,880	9,665
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,744
利益準備金の積立	－	△174
欠損填補	3,260	－
当期純利益	17,254	2,147
土地再評価差額金の取崩	31	32
当期変動額合計	20,545	261
当期末残高	9,665	9,927

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△10,880	9,665
当期変動額		
剰余金の配当	－	△1,744
利益準備金の積立	－	－
欠損填補	3,260	－
当期純利益	17,254	2,147
土地再評価差額金の取崩	31	32
当期変動額合計	20,545	436
当期末残高	9,665	10,101
自己株式		
当期首残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
当期首残高	15,341	43,611
当期変動額		
新株の発行	10,985	－
準備金から剰余金への振替	－	－
剰余金の配当	－	△1,744
利益準備金の積立	－	－
欠損填補	－	－
当期純利益	17,254	2,147
土地再評価差額金の取崩	31	32
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	28,270	434
当期末残高	43,611	44,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	186	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	886
当期変動額合計	△258	886
当期末残高	△71	815
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△47	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	19
当期変動額合計	△52	19
当期末残高	△100	△80
土地再評価差額金		
当期首残高	9,454	8,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,281	△16
当期変動額合計	△1,281	△16
当期末残高	8,173	8,156

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,594	8,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,592	889
当期変動額合計	△1,592	889
当期末残高	8,001	8,891
純資産合計		
当期首残高	24,935	51,613
当期変動額		
新株の発行	10,985	－
準備金から剰余金への振替	－	－
剰余金の配当	－	△1,744
利益準備金の積立	－	－
欠損填補	－	－
当期純利益	17,254	2,147
土地再評価差額金の取崩	31	32
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,592	889
当期変動額合計	26,677	1,324
当期末残高	51,613	52,938

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

機械装置　…定額法

その他の有形固定資産　…定率法

主な耐用年数

建物　15～50年

機械装置　７年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法）

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(19,956百万円)については、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌期から)損益処理しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格

(3) ヘッジ方針

・外貨建債権・債務、外貨建予定取引

為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしております。

・借入金の支払利息

金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施しております。

・原材料(アルミ地金等)の購入価格

予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「仮受受託材料代」は、負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「仮受受託材料代」に表示していた3,232百万円は、「その他」として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「工事負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「工事負担金受入額」に表示していた936百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた503百万円は、「固定資産売却益」9百万円、「その他」494百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた683百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた223百万円は、「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産	10,415百万円（9,522百万円）	10,302百万円（9,416百万円）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金及び長期借入金 （１年以内返済予定分を含む）	2,628百万円　（968百万円）	2,628百万円　（968百万円）

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
受取手形	83百万円	156百万円
売掛金	9,186	10,528
流動負債		
支払手形	1,575	1,682
買掛金	2,274	3,315
預り金	4,766	10,434

※３　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第３号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としております。

・再評価を行った年月日…平成12年３月31日

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,135百万円	△10,597百万円

※４　投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
1,588百万円	2,033百万円

５　保証債務

従業員等の金融機関借入金等に対する期末現在保証額は次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
従業員（住宅財形借入金）	788百万円	従業員（住宅財形借入金）	642百万円
SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	776	SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	1,600
住軽(広州)金属製品有限公司	1,211	住軽(広州)金属製品有限公司	754
東洋フイツテング㈱	765	東洋フイツテング㈱	700
㈱住軽伸銅	9,823	㈱住軽伸銅	508
住軽商事㈱	－	住軽商事㈱	500
SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.	942	SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.	428
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	168	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	288
住軽エンジニアリング㈱	160	住軽エンジニアリング㈱	160
冨士発條㈱	138	冨士発條㈱	117
計	14,774	計	5,699

※６　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1,643百万円	66百万円
支払手形	4,439	3,691

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高は、製品の社内使用等の振替であります。

※２　他勘定受入高は、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」の収益性の低下による評価損計上額であります。

※３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47％、当事業年度45％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53％、当事業年度55％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
製品発送費	1,767百万円	1,504百万円
給与手当等	3,371	3,489
地代家賃	295	279
研究開発費	1,519	1,469

※４　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	64,048百万円	52,133百万円
受取利息	465	646
受取配当金	1,097	549
受取賃貸料	457	379
業務受託料	603	728
固定資産売却益	9	96

なお、製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれており、その額は前事業年度45,806百万円であり、当事業年度36,335百万円であります。

※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,519百万円	1,469百万円

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
51百万円	47百万円

※７　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	9百万円	96百万円
土地	－	0
計	9	96

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	45	7	―	52
合計	45	7	―	52

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	52	16	―	69
合計	52	16	―	69

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

主として生産設備（機械及び装置）

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,347	3,883	463
工具、器具及び備品	221	206	15
合計	4,568	4,089	479

（単位：百万円）

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,745	1,403	342
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	1,748	1,405	342

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	358	193
１年超	121	148
合計	479	342

(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	583	153
減価償却費相当額	583	153

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１年内	1,245	1,231
１年超	2,369	1,137
合計	3,614	2,369

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48,666百万円、関連会社株式12,565百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式46,316百万円、関連会社株式12,565百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,534百万円	5,645百万円
退職給付引当金	1,417	1,573
減損損失	680	437
資産除去債務	262	268
その他	298	386
小計	9,194	8,311
評価性引当額	△825	△955
繰延税金資産合計	8,369	7,356
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－	△450
その他	△26	△47
繰延税金負債合計	△26	△498
繰延税金資産の純額	8,342	6,858

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.5%	37.7%
（調整）		
評価性引当額の増減	△78.8	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.8	△6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.2
住民税均等割	0.1	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5	0.3
その他	△0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△49.0	35.3

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「名古屋市市民税減税条例」（平成23年名古屋市条例第48号）が平成24年４月１日に施行され、同日以後に終了する事業年度から法人市民税率の引下げが行われたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成27年３月31日に終了する事業年度以前に解消が見込まれる一時差異については38.0%から37.7%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%から35.4%に、それぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は41百万円減少し、法人税等調整額は42百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は16百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等により、工場用等の建物を解体する際にアスベストを除去するための費用であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から21～51年と見積もり、割引率は2.42%～2.84%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	1,048百万円	705百万円
時の経過による調整額	16	16
資産除去債務の履行による減少額	△15	－
会社分割に伴う子会社への承継による減少額	△343	－
期末残高	705	722

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	88.76円	91.04円
１株当たり当期純利益金額	31.09円	3.69円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	31.09円	－円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	17,254	2,147
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	17,254	2,147
期中平均株式数（千株）	554,947	581,479
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	0	－
（うち新株予約権付社債）	(0)	(－)

（重要な後発事象）

当社は、平成25年10月１日(予定)を効力発生日として古河スカイ株式会社と対等の精神に基づき経営統合することについて、平成24年８月29日付で同社と統合基本合意書を締結しましたが、平成25年４月26日開催の取締役会の決議に基づき、同社と合併契約を締結しました。同契約については、平成25年６月20日開催の古河スカイ株式会社の第10期定時株主総会で承認可決され、また平成25年６月27日開催の当社第69期定時株主総会においても承認可決されました。

本件に関する概要は、「第一部　企業情報　第２　事業の状況　５　経営上の重要な契約等（当社と古河スカイ株式会社との経営統合）」に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	富士フイルムホールディングス㈱	426,990	783
		住友不動産㈱	183,100	658
		三協立山㈱	310,896	589
		日本蓄電器工業㈱	38,344	536
		極東開発工業㈱	502,500	495
		㈱デンソー	111,500	444
		㈱テクノアソシエ	615,066	441
		アサヒグループホールディングス㈱	165,000	371
		ダイキン工業㈱	98,000	361
		住友商事㈱	200,040	235
		その他43銘柄	3,886,230	1,236
計			6,537,666	6,154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	32,407	289	227	32,470	19,457	914	13,012
構築物	5,892	118	12	5,997	4,234	265	1,762
機械及び装置	109,508	2,035	737	110,807	102,619	2,858	8,188
車両運搬具	322	0	－	322	313	4	9
工具、器具及び備品	11,667	466	1,328	10,805	10,065	390	739
土地	68,203	－	390 (19)	67,812	－	－	67,812
リース資産	449	－	－	449	208	81	240
建設仮勘定	5,331	※ 2,949	3,435	4,845	－	－	4,845
有形固定資産計	232,628	5,859	4,976 (19)	233,511	136,898	4,515	96,612
無形固定資産							
特許権	3	－	－	3	1	0	1
ソフトウエア	153	4	－	158	88	30	69
施設利用権	53	－	－	53	20	2	33
無形固定資産計	210	4	－	214	110	33	104
長期前払費用	1,513	202	0	1,715	1,279	389	435

（注）１　※は既存設備の劣化更新及び品質向上工事の進捗による増加額であります。
　　２　「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	15	－	－	－	15

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
当座預金	5,621
普通預金	2
小計	5,624
合計	5,630

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
柿沼金属精機㈱	367
㈱住軽テクノ恵那	86
中村商事㈱	71
㈱ナルコ岩井	69
三和金属㈱	60
その他	147
合計	802

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	160
５月	79
６月	6
７月以降	555
合計	802

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住軽商事㈱	5,590
住友商事㈱	3,910
㈱住軽テクノ名古屋	2,321
住軽アルミ箔㈱	2,224
ユニバーサル製缶㈱	686
その他	3,770
合計	18,503

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
18,060	137,593	137,150	18,503	88.1	48

（注）　当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ．たな卸資産

科目	内容	金額（百万円）
商品及び製品	アルミ板	4,174
	アルミ押出用鋳塊	1,455
	計	5,629
仕掛品	アルミ板	8,818
	アルミ押出用鋳塊等	220
	計	9,038
原材料及び貯蔵品	アルミ・アルミ合金原材料	2,165
	重油・鋼材等	478
	計	2,644
合計		17,313

ホ．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
㈱ナルコ岩井	6,402
住軽アルミ箔㈱	4,700
㈱住軽テクノ名古屋	3,730
住軽エンジニアリング㈱	1,533
㈱住軽テクノ恵那	953
その他	3,586
合計	20,905

② 固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	36,476
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	11,889
㈱住軽伸銅	4,897
住軽商事㈱	4,271
㈱住軽テクノ	890
その他	2,807
合計	61,231

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
㈱住軽伸銅	10,000
㈱住軽テクノ	4,495
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	3,600
㈱住軽テクノ名古屋	2,000
㈱住軽テクノ群馬	800
合計	20,895

③　流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事㈱	6,732
丸紅㈱	1,665
住軽アルミ箔㈱	978
スミケイ運輸㈱	400
柿沼金属精機㈱	339
その他	3,450
合計	13,566

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年４月	7,471
５月	3,243
６月	191
７月以降	2,659
合計	13,566

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
東洋製罐㈱	6,474
住友商事㈱	3,082
伊藤忠商事㈱	2,348
三井住友信託銀行㈱　（注）	1,737
㈱住軽テクノ名古屋	1,171
その他	9,803
合計	24,618

（注）　三井住友信託銀行㈱に対する買掛金は、売掛債権一括信託に関する契約に基づき、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	1,900
㈱群馬銀行	1,900
㈱足利銀行	1,800
㈱あおぞら銀行	1,600
農林中央金庫	1,600
㈱常陽銀行	1,600
その他	15,813
合計	26,213

④　固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	(12,044) 29,934
三井住友信託銀行㈱	(6,175) 14,537
㈱あおぞら銀行	(1,570) 5,855
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	(2,489) 5,788
農林中央金庫	(1,232) 5,700
その他	(23,836) 49,029
合計	(47,346) 110,844

（注）　かっこ内の金額（内数）は、一年内に返済期限が到来するので、貸借対照表では１年内返済予定の長期借入金として掲記しております。

（３）【その他】

特記事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日 ９月30日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	―――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.sumitomo-lm.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）平成25年６月28日付で、株主名簿管理人及び同事務取扱場所が下記のとおり変更となります。

（株主名簿管理人）
東京都中央区八重洲１丁目２番１号
みずほ信託銀行株式会社

（同事務取扱場所）
東京都中央区八重洲１丁目２番１号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

なお、特別口座の口座管理機関につきましては、三井住友信託銀行株式会社から変更はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第68期）	（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	平成24年６月28日関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成24年６月28日関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	（第69期第１四半期）	（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）	平成24年８月14日関東財務局長に提出。
	（第69期第２四半期）	（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）	平成24年11月14日関東財務局長に提出。
	（第69期第３四半期）	（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）	平成25年２月14日関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度（第67期）（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。			平成25年６月27日関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度（第67期）（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。			平成25年６月27日関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度（第67期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			平成25年６月27日関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			平成25年６月27日関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の３に基づく臨時報告書であります。			平成24年８月29日関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書の訂正報告書 (8)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。			平成25年４月26日関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号に基づく臨時報告書であります。			平成25年５月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

住友軽金属工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田　誠司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施　伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下　万樹	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月１日（予定）を効力発生日として古河スカイ株式会社と経営統合することについて、平成24年８月29日付で同社と統合基本合意書を締結したが、平成25年４月26日開催の取締役会の決議に基づき、同社と合併契約を締結した。当該契約については、平成25年６月20日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会及び平成25年６月27日開催の会社の定時株主総会においてそれぞれ承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、住友軽金属工業株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友軽金属工業株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

住友軽金属工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田　誠司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施　伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下　万樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月１日（予定）を効力発生日として古河スカイ株式会社と経営統合することについて、平成24年８月29日付で同社と統合基本合意書を締結したが、平成25年４月26日開催の取締役会の決議に基づき、同社と合併契約を締結した。当該契約については、平成25年６月20日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会及び平成25年６月27日開催の会社の定時株主総会においてそれぞれ承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。